

■平成30年度

上下水道部 経営管理課

組織目標管理シート

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況(output・input)		成果分析[outcome]	
				目標指標の内容	目標の基準値	目標達成時期	目標値	目標達成のための具体的方法	【現状】	【ギャップと対策】	①達成値・実績値	②取組・行動内容	③目標達成による成果
				(何を)	(目標設定時の状態・比較実績)	(いつまでに)	(どの水準までとする・達成後の状態)	(具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	下期(10月～3月)に向けた課題と 取組の予定(具体的活動・行動)	(目標の達成状況・ 現在の状態)	(目標達成のために 行った取組・行動)	(目標の達成による効果、 目標達成できなかった事由)
業務改善取組①	経営管理課	組織力のアップ	B	係単位だけでなく、課としての組織力を上げる	前年度は係の再編を行い、係の成熟を目標とした	平成30年度末	係を横断した業務の連携体制を充実させる	・課員全員が、自分の係以外の業務から、自分が関わってみたい業務を選ぶ(年度前半) ・当該業務担当者と一緒に業務に取り組む	具体的な取り組みに至っていない	各自が関わってみたい業務を選び、当該業務担当者と一緒に取り組む	係を横断した連携体制の充実までには至らなかったが、他業務へ積極的に関わった	各自が関わってみたい業務を選び、当該業務担当者と一緒に取り組んだ	係間での取り組みは難しいと感じた。係内では、うまくローテーションして取り組んでくれたことから、担当者の業務範囲が広がった。
重点取組①	経営管理課	水道料金改定シミュレーション	A	料金改定及び料金体系の見直しの必要を判断する資料を作成する	経営戦略では、平成34年度に料金改定する方向性となっている	平成30年度末	料金改定のシミュレーションを作成する	・水道事業計画との摺り合わせ ・決算の反映と費用積算の精査 ・料金体系の方向性の決定	・料金体系の検討 ・投資・財政計画を踏まえ、料金収入総額の確保を前提にし、複数のシミュレーションを実施	・投資・財政計画を見直し、現段階で考える新たな料金体系を提案するシミュレーションを作成 ・経営戦略の改訂作業と並行してスケジュールを進める	料金改定のシミュレーションを作成した	・料金体系の検討 ・投資・財政計画を踏まえ、料金収入総額の確保を前提にし、複数のシミュレーションを実施	経営戦略の改訂版と一緒に、議会及び上下水道事業経営協議会へ説明した。実際の料金改定を検討する際の貴重なツールになると思われる。
重点取組②	経営管理課	投資・財政計画の見直し	A	経営戦略における投資・財政計画を改訂する(必要に応じ経営戦略そのものも見直す)	平成27年度作成した投資・財政計画と現状とに乖離が生じてきている	平成30年度末	経営戦略の改訂版を作成する	・水道事業は決算値への置き換え、事業計画との整合を図り、維持管理経費を見直しした收支を見込む ・下水道事業は流域維持管理負担金の単価改定があり、維持管理経費を見直しした收支を見込む ・集排は企業会計移行に伴い、改めて試算し直す ・浄化槽は、払下げの方向性を確認のうえ、必要な場合は見直しを行う	各事業の整備計画やこれまでの決算状況を反映し、投資・財政計画の案を作成済	・経営戦略の改訂版の案作成 ・水道課・下水道課・財政課との協議 ・政策会議へ附議 ・議会への説明 ・上下水道事業経営協議会への説明	経営戦略の改訂版を作成した	・経営戦略の改訂版の案作成 ・水道課・下水道課・財政課との協議 ・政策会議へ附議(H30.11) ・議会への説明(H31.1) ・上下水道事業経営協議会への説明(H31.2) ・市のホームページにおいて公表(H31.3)	中期的な投資・財政計画を見直したことにより、より実績に近い形で経営の見直しを示すことができた。水道料金については、平成38年度(2026年度)に料金改定(改定率9.86%)が必要との試算となった。
重点取組③	経営管理課	集落排水事業の地方公営企業法適用初年度の適正な財務処理	A	特別会計から企業会計への移行処理及び特別会計打切り決算、企業会計初年度の決算処理を適正に行う	平成30年4月1日に地方公営企業法を適用	平成30年度末	・平成29年度特別会計の打切り決算の適正処理 ・平成30年度企業会計の適正な執行及び決算処理	・会計移行時の現金引継及び未収金・未払金の確定 ・開始貸借対照表の確定 ・公共下水道事業に就いた会計の執行とセグメント管理	企業会計へスムーズな移行が出来たとともに、予算執行も適正に進められている	決算に向け、適正な会計処理を行う	・平成29年度特別会計の打切り決算を適正に処理した ・平成30年度企業会計において、適正な執行及び決算に向けての処理を行った	・会計移行時の現金引継及び未収金・未払金の確定 ・開始貸借対照表の確定 ・公共下水道事業に就いた会計の執行とセグメント管理 ・決算に向けたセグメント情報の整理と決算書の準備	企業会計への移行及び移行後の会計処理を適正に行った。年度明けには決算の整理と決算書の作成、消費税申告を適正に処理していく。
重点取組④	経営管理課	料金滞納整理の強化継続	A	料金滞納の収納強化を継続する	昨年度に引き続き、財産調査、口座・給与差押のほか、支払督促を実施する必要がある	平成30年度末	徴収可能債権(行方不明者等を除く)の収納率100%	・未納者の財産等状況調査 ・徴収可能債権の選別 ・非強制徴収債権は、催告文書の発送及び支払督促の実施 ・お客様センターの交渉の動向を見ながら、口座・給与照会及び差押えを実施	・未納者の財産等状況調査 ・徴収可能債権の選別 ・非強制徴収債権は、催告文書の発送 ・お客様センターの交渉の動向を見ながら、口座・給与照会を実施	引き続き滞納整理に取り組む	徴収可能債権については、支払督促の手続きを進めているものも含め、全てに対応した	・未納者の財産等状況調査 ・徴収可能債権の選別 ・非強制徴収債権は、催告文書の発送及び支払督促の実施 ・お客様センターの交渉の動向を見ながら、口座・給与照会を実施	現体制を維持し、滞納整理の強化を継続していく。

■平成30年度

上下水道部 水道課

組織目標管理シート

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況(output・input)		成果分析[outcome]	
				目標指標の内容	目標の基準値	目標達成時期	目標値	目標達成のための具体的方法	【現 状】	【ギャップと対策】	①達成値・実績値	②取組・行動内容	③目標達成による成果
				(何を)	(目標設定時の状態・比較実績)	(いつまでに)	(どの水準までどうする・達成後の状態)	(具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	下期(10月～3月)に向けた課題と 取組の予定(具体的活動・行動)	(目標の達成状況・ 現在の状態)	(目標達成のために 行った取組・行動)	(目標の達成による効果、 目標達成できなかった事由)
業務改善取組①	水道課	工事施工技術の共有化	B	各担当の工事の技術に関し課内で共有する	昨今の工事数の増加及び施設諸条件が多種に及び、管理が複雑になっている	平成30年度末	様々な工事案件において、より効率的な現場管理、不測の事態への素早い対応ができる	・2月中に1回程の現場進捗報告	・主要な工事の発注が終了し、現場が稼働し始めた8月に現場進捗報告会を開催した。 ・8月中にCADシステムの研修、電動穿孔機の実演研修会を開催した。	・漏水調査について課内研修会を開催し、併せて今年度漏水調査の調査概要と調査結果を情報共有する。 ・引き継ぎ2カ月に1回程度課内で発注している工事等の現場進捗報告会を開催する。	各担当が受け持っている工事の状況や技術の知識に対して課内で共有された。また、不測の事態にも能動的に行動したことでより素早く対応できた。	・随時の現場進捗報告 ・9/1積算・設計作図システム(取水II)研修会 ・9/8電動穿孔機実演講習 ・1/3漏水調査研修会 など係に關係なく課内での技術継承のための研修会を開催した。	・各種課内研修会の開催、技術研修参加で学んだことの情報共有により様々な現場に対応できる知識の向上が図れた。 ・緊急漏水時などの対応について全員で取り組む一体感が醸成された。
重点取組①	水道課	横手市水道事業計画(変更)推進	A	実施計画(老朽管更新・施設整備)等による具体的施策の推進を図る	(仮称)旗物川浄水場についての建設検討	平成30年度末	浄水場建設事業に伴い、建設地予定地選定・設計の基礎となる水源調査に向けた準備を整える	・調査地について関係機関との事前協議 ・調査予定地の事前調査、事前交渉	・浄水場の基本設計を31年度に行うこととしたため、来年度予定していた水源調査を前倒しして今年度実施することとした。 ・国交省湧沢工事事務所と取水箇所との事前協議を行った。 ・水源調査の発注準備	・水源調査の発注、調査予定地の調査・地権者との交渉を行う。 調査結果により国交省と再協議を行い、取水箇所を次年度の認可変更し反映させていく。	浄水場の基本設計発注時期を見直し、1年間倒しすることとしたため水源調査を今年度中に行った。	・10/10～水源調査発注 ・水源調査の方法や調査地について関係機関との協議を行った。 ・敷料所の調査地点の調査後、地権者との交渉を行い個々に説明を行った。	次年度の認可変更や浄水場の基本設計にの基礎となる水質や水量の結果が明らかになり、早期の取り組みが可能となった。
重点取組②	水道課	水道施設情報の整備	A	水道施設台帳の整合と更新	事業計画の浄水場施設緒元を記載している様式が統一していない。また緊急工事等の状況が台帳に反映されておらず、台帳情報と不一致となっている施設が増えていく。	平成30年度末	H30年3月に策定された事業計画に記載されている浄水施設の様式に配水施設等も加え浄配水統一様式とした台帳を作成する	・既設全施設の調査 ・施設機器等の更新計画検討 ・緊急時対応策の検討	・現在把握している各浄水場、ポンプ場の取水設備・ポンプ設備・計装設備の洗い出しを行い、台帳整備のための基礎を作成。 ・施設調査・設備台帳整備の業務委託を行い、現地調査に着手。	・すべての設備を網羅した台帳を作成し、更新計画まで作成する。 ・施設設備の使用環境により、急な故障や施設の損傷があり、年数だけでは判断できない場合があるため、更新計画通りには進まない課題もあるが、台帳を更新しながらできる限り予防的対応を行っていく。	更新計画台帳としての位置付けられた浄水・配水施設台帳の完成。	・各施設の現地調査、設備、機器の洗い出し ・9/3～施設調査業務発注 ・各施設、設備、機器の更新計画検討	各施設、設備、機器の更新予定年度が一覧表で管理することが可能となり、今後の予防保全のための台帳となる。
重点取組③	水道課	有収率アップへの取り組み	A	配水管及び給水管からの漏水を減らし、有収水量のアップを図る	有収率 ・平成26年度 76.73% ・平成27年度 76.76% ・平成28年度 76.81%	平成30年度末	有収水量のアップを図り、前年度以上の有収率をめざす	・老朽施設の計画的な更新 ・漏水地域の特定 ・漏水調査による早期発見修理 ・異常配水流量確認 ・給水管漏水の早期修理依頼	・29年度有収率は74.73%となった。前年度より2.08%減となっている。原因については昨年度の大震災への対応や冬期間の例年にならぬ冷え込みによる水道管の破壊やそれらへの対応など、自然災害が要因で有収率に影響を及ぼしたものと考えている。 ・愛宕山配水系の漏水調査の業務委託の発注。	・漏水地域を特定するため、区域を分け、その区域ごとに異常配水量の調査を行う。 ・異常配水量が確認された地域において、路面音聴調査を行い漏水箇所を特定し、早期に修理を行う。	12月末時点での有収率は、前年同期と比較して1.1ポイントの増となっている。	・老朽管更新延長L=5,563m ・6/5～漏水調査業務発注 ・漏水調査により漏水を発見した箇所については早期に修理を行った。 ・給水管漏水については早期に修理依頼を行った。 ・異常配水流量を常時監視し、異常があった箇所は速やかに調査、修理を行った。	宅地側の給水管漏水については発見次第通知を送付し早期修理を呼び掛けているため前年より高い修理率となっており、前年以上の有収率は達成の見込みである。しかし、本管漏水が例年よりも多く、率の大幅な上昇は見込めない。
重点取組④	水道課	工事の早期発注・完成	A	工事発注件数が多かった昨年より多い状況となっているが、課員協力体制による早期の設計及び発注を実施し、公道上の冬期間工事を極力少なくする	発注件数 平成29年度 35件(完成率75.4%) 平成30年度 24件(他部署からの依頼に関する関連工事を除く)	発注 平成30年9月末 完成 平成30年12月末	工事発注率・完成率 90.0%	・早期関係機関協議 ・早期設計積算 ・課員の設計及び現場での協力体制 ・施工、工程、安全管理の徹底	・他部署からの依頼工事を除き24件を対象工事としていたが、発注時に2本の工事を1本にまとめて発注している工事があるため、対象工事は20件となった。このうち、19件が発注済みとなっている。	・適切な工程管理により、12月末までの工事完成を目指す。 ・積算が早期にあり、除雪が必要になった場合は地域局と連絡を密にし事故が発生しないよう安全管理を徹底する。	対象工事は19件。このうち9月末までの発注は19件(100%)、12月末までの完成は15本(78.9%)となった。	・関係機関と早期協議、設計積算を早期に行ったことにより早期発注につながった。 ・適切な管理指導により事故が起きないよう監督を行った。	早期発注したことにより、ほとんどの工事は除雪の影響がない時期に舗装施工を行うことができたが、一部工事で増工等により12月末まで完成できない箇所もあった。そのような箇所についても仮舗装で交通に支障のない施工を行い事故なく完了することができた。

■平成30年度

上下水道部 下水道課

組織目標管理シート

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況【output・input】		成果分析【outcome】	
				目標指標の内容	目標の基準値	目標達成時期	目標値	目標達成のための具体的方法	【現 状】	【ギャップと対策】	①達成値・実績値	②取組・行動内容	③目標達成による成果
				(何を)	(目標設定時の状態・比較実績)	(いつまでに)	(どの水準までとする・達成後の状態)	(具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	下期(10月～3月)に向けた課題と取組の予定(具体的活動・行動)	(目標の達成状況・現在の状態)	(目標達成のために行った取組・行動)	(目標の達成による効果、目標達成できなかった事由)
業務改善取組①	下水道課	職員の資質向上	B	職員の技術力の上昇	技術経験年数が浅い	年度末	専門知識の習得と技術の継承	1. 研修会へ積極的な参加と報告会の開催 2. 現場百篇意識の醸成 3. 窓口・工事対応等の正副担当制	1. 研修会参加後の情報共有 2. 工事や住民要望等に迅速な現場対応 3. 担当、副担当の連携による窓口・工事対応	技術の継承や職員育成を醸成させる庁風づくり 1. 良好な人間関係構築し和を創出するオフサイト等の有効利用 2. 業務のフォローアップによる職員のスキルアップと成長意識向上	知識の習得や技術の継承が図られたとともに、違算もなく課全体がレベルアップ	正副担当制による現場主義の徹底と会話による情報の共有 研修会への参加と伝達	経験値が必要な職場であり、課全体の問題意識とフォローにより、個々のスキルが向上した
重点取組①	下水道課	持続可能な公共下水道事業	A	ストックマネジメントに向けた取り組み	ストックマネジメント計画がない	年度末	ストックマネジメント計画の基本方針の作成	1. 点検・調査計画及び修繕・改築計画の基本方針の作成 2. 事業費の平準化の検討 3. スケジュールの作成 4. ストック(マンホール・マンポ)の点検と健全度評価の実施	1. 基本方針作成に向けた資料の収集及び整理 2. 点検対象マンホールの検討及び点検項目の作成 3. 基本方針(原案)の作成	1. 基本方針(原案)の課内等意見集約 2. 事業の平準化及びスケジュールの検討 3. 重要幹線(H3以前)マンホールの点検、マンポの健全度評価の実施	1. スtockマネジメント基本方針を策定 2. マンホール点検とマンポ状態監視の強化	1. スtockマネジメントの目的や位置づけ、管理方法等取り組み内容を整理 2. H3施工の重要路線のStock調査 マンポ保守点検業者からの施設情報の効率的な収集	1. 基本方針により、実施計画策定へのステップとなった 2. Stock調査を課全体で行ったことにより、情報共有とマネジメント意識が醸成された
重点取組②	下水道課	農業集落排水施設の最適化	A	大森・十日町・本郷処理区の統合	施設機能診断を実施済み	年度末	統合に向けた基本計画の策定	1. 施設(管渠・中継ポンプ)配置の検討 2. 河川、道路管理者等(国県)との協議の実施 3. 処理施設の災害対策や建設・維持管理コストを勘案した改築・更新の工法の選定	1. 機能強化対策(処理施設・管路)、年度別事業計画の検討 2. 県道占用協議 3回(平鹿地域振興局) 3. 交付金事業要望協議5回(県下水道課、平鹿地域振興局)	1. 効率化・健全化を勘案した機能強化対策の計画立案 2. 大森地域の県災害復旧工事の進捗にあわせて橋梁添架の協議・調整と農山村地域整備交付金事業要望	1. 大森地区農業集落排水事業計画作成 2. 県災害復旧工事にあわせて橋梁添架工事計画作成	1. 建設・維持管理費の経済比較や現浄化センターの施設状態を勘案し、浄化センターは新築とした 2. 県や水道課と事業協議・調整を行い、事業内容やスケジュールを決定	1. 農山村地域整備事業計画(4か年事業)が承認された 2. 県の災害復旧工事進捗に合わせた実施計画の策定とH31工事費の予算化
重点取組③	下水道課	浄化槽整備事業の統一	A	市設置型浄化槽の譲与	空き家による未使用浄化槽の増加と老朽による市の財政負担の増	年度末	譲与に向けた啓蒙と関係機関との協議・調整	1. アンケートの再実施 2. 協議・調整 ・国:財産処分 ・県:排水構想、法定検査、放流基準、フロア機種選定 ・改良区:施設使用料、放流許可 ・保守業者:維持管理引き継ぎ ・市:譲与支援、譲与契約、条例	1. アンケートの実施9月 516基 2. 県協議 3回 3. 保守業者協議 2回	1. アンケート結果を集約し、方向性を検討 2. 改良区、保健所等関係機関協議	1. 回答率65%中65%の218基より、譲与希望あり 2. 県、改良区、保健事業団、保健所・維持管理者と協議・情報共有	1. 譲与Q&A、維持管理費等の比較を個別にお知らせし、譲与に向けた啓蒙を行った 2. 関係機関と協議を実施し、課題や手続き等を洗い出した	1. 譲与反対者のほとんどが、高齢や一人暮らしのため、将来に向けた維持管理上の不安や煩雑さを理由としているため、譲与に向けた維持管理体制の整備が必要 また譲与時の機器の更新条件や瑕疵について検討しなければならぬ 2. 各機関と課題等が確認された 細部にわたる協議が必要
重点取組④	下水道課	雨水内水対策	A	浸水地域の解消	豪雨災害が発生している	年度末	浸水の原因把握と対策の検討	1. 浸水対策関係部署合同会議の開催 2. 雨水施設のストック点検(3.3km)と浚渫・補修の実施	1. 十文字地域雨水対策計画策定業務委託を発注し、実施方針を検討中 2. 豪雨時危険箇所現地確認を実施し、現状把握	1. 十文字地域の排水系統の見直しを行い、雨水全体計画を策定 2. 雨水施設ストック点検 11月 3. 土砂堆積箇所浚渫の実施1月	1. 十文字地域雨水対策計画策定 2. 雨水幹線暗渠部の点検調査 2.3km(増田) 3. 浚渫の実施(横手・十文字)	1. 既存施設の調査や雨水排除区域やルート等を検討し、短期・中期・長期にわたる取り組みを整理した 2. 暗渠部点検により、改築修繕計画の基礎データとした	1. 経済性の比較や緊急性を考慮した雨水施設改築の実施計画を策定する 2. 劣化危険箇所の詳細設計を実施し、改築計画の基礎データとする